

# ＜神奈川県社保協＞

## 2022.7.5 関東甲ブロック会議報告

### 1. 6.12 2022 年度総会

#### ＜第Ⅰ部＞学習講演

『全世代型低社会保障』の道を阻止する」～参議院選挙で社会保障破壊の政治にストップ～

唐鎌 直義 さん（佐久大学人間福祉学部特任教授）

#### ＜第Ⅱ部＞総会

#### ●2021 年度の活動の特徴

新型コロナウイルスの感染拡大は、私たち社保協の運営・運動を制約し、著しい困難をもたらした。そうした中でも、オンラインでの会議や学習会の開催などを工夫しての運営をすすめた。社会保障への攻撃が強まるもとの、私たちの 2021 年度の活動は、コロナ禍という制約を受けながらもさまざまな取り組みを推進した。一年間の取り組みをとおして、以下の点が前進面、教訓として浮かび上がった。

- ①国保、介護、後期高齢者医療などの社会保障の課題や消費税について、オンラインでの視聴も活用して学習会を持つことができた。地域段階でも国保、介護、後期高齢者医療などの課題について、学習を含めた集まりを持つことができた。（20回 2299人参加）
- ②街頭での宣伝行動は制約されたが、組織的な取り組みを強め、多くの署名を集めることができた。とくに「75歳以上の医療費窓口負担2割化の中止を求める請願署名」を最重点に位置づけ、14人の国会議員に紹介議員になっていただき、参議院での中止法案の提出という動きにつながった。
- ③共同の広がりや要求と運動の前進に結びついている。最大のエポックは、8月にたたかわれた横浜市長選。カジノ反対の取り組みをとおして共同が広がり、それが力となって新市長が誕生した。県社保協の運動では、学習と宣伝活動、署名を広げるなどの活動をおして、共同が前進した。75歳以上の医療費窓口負担2割化の中止を求める請願署名では、公団自治協が約6000筆の署名を集約した。国保の改善に向けた取り組みでは、神奈川県と全市町村に協力いただき、調査表が完成できた。介護保険の改善を求める運動では、学習会や調査活動に数多くの介護事業者の皆さんに協力していただいた。消費税を含めた税のあり方を考えるネットワーク（消費税ネット）には、神奈川県生協連がメンバーとなり、取り組みへの参加が広がっている。横浜市の障害者移動支援事業の改善実現の取り組みは、神奈川肢障協と障神奈連だけでなく、浜身連、横浜市精連が参加し、横浜市や横浜市議との懇談をすすめることができた。

#### ●2022 年度の活動の基調～「人権としての社会保障確立」を展望した運動をすすめる～

#### ①「人権としての社会保障」めざす「学習運動」をすすめる

岸田政権の「全世代型社会保障構築」に対抗する、「人権としての社会保障」の確立をめざす学習運動を地域で広げていく。2022 年度総会での学習講演として、唐鎌直義（佐久大学人間福祉学部特任教授）さんに、『全世代型低社会保障』の道を阻止する」～参議院選挙で社会保障破壊の政治にストップ～を語っていただいた。

秋に、「介護保険のいまと未来を考えるつどい」が開催できるよう、介護のつどい実行委員会・介護保険改善委員会で検討・準備する。

9月か10月頃に、消費税ネットで、「消費税は社会保障のためって本当？」の学習会第2弾を開催する。

11月19日（土）全県国保改善交流集会を開催する予定として、医療保険改善委員会で準備をすすめる。

75歳以上の医療費2割化中止の運動は9月末まで継続し、その後の運動をどうすすめていくのか医療保険改善委員会で検討する。

「2022 かながわ社会保障学校」を、来年2月に開催予定とし、統一地方選挙での自治体要求の実現と連動した運動の前進を位置付けたものにする。

9月17～18日の中央社会保障学校 in ちば、11月23～24日の日本高齢者大会への参加をすすめる。

地域での国保・介護・後期高齢者医療など、各分野の学習を開催していく。

## ②「市町村」・「県」との交渉・懇談、「国」への署名運動をすすめる

社会保障の改善を求める要求実現のたたかいは、政策を実行する神奈川県や市町村との交渉・懇談のたたかい、国の制度・政策を変える署名などのたたかいに峻別される。それぞれに対して効果的なたたかいが組めるよう力を集中することが必要。とくに、地域で国保・介護などの社会保障要求をまとめて、各市町村や神奈川県との交渉・懇談を重視する。

岸田政権の「全世代型社会保障構築」に対して、国民の「人権としての社会保障制度」、「国民の生存権の確立」を高くかかげた運動をすすめる。

新型コロナウイルスの感染予防対策と医療・介護・福祉職場の損失補填などの支援対策の強化を国と自治体に求める。国民のいのちを守るための医療と社会保障の拡充、雇用と営業を守るための経済対策の拡充を求める運動をすすめる。

参議院選挙では、憲法改悪、軍事力強化に走り、国民の暮らし破壊をすすめる岸田政権に NO を突きつけよう。「医療・介護・福祉の改悪やめろ」、「75歳以上の医療費窓口負担2倍化中止」、「消費税をただちに5%に戻せ」の要求を広げ、野党の前進に全力を尽くす。

来春、一斉地方選挙がたたかわれる。市町村国保、後期高齢者医療制度、介護保険制度の改善などを中心に据えて、自治体と連携した地域からの運動をすすめる。

## ③「共感」と「共同」を広げ、要求や運動の前進につなげる

2021年度の取り組みでは、共同の広がりが必要や運動の前進につながることを学んだ。

「人権としての社会保障」を求める運動は、広範な国民・市民の「共感」と「共同」なくして前進はあり得ない。2022年度は、要求の正当性に確信を持って、思いっきり「共同」を広げる。

## ④地域の社会保障運動の砦、「地域社保協」の「強化・拡大」をすすめる

私たちの運動は、思いっきり「共同」を広げるとともに、当事者を含めて「主体的な力」をつけていく、この両面の追求が欠かせないことも学んだ。「主体的な力」のカギは、地域社保協の運動的・組織的前進、強化・拡大であり、2022年度は、最重点の課題として取り組みをすすめる。この間、取り組むことができなかった地域社保協の交流会を開催できるようにする。

## **2. 課題別取り組み**

### **(1) 後期高齢者医療制度の取り組み**

- 5月26日、署名提出国会行動が行われ、神奈川からは、医労連・自治労連・民医連・川崎社保協・県社保協から12人参加。
- 75歳以上の医療費窓口負担2割化の中止を求める請願署名の神奈川の累計は51,964筆。署名の紹介議員は14名。
- 取り組み期間は1カ月足らずだったが、「75歳以上医療費窓口負担2割化10月実施中止法案提出を要請する緊急団体署名」、神奈川から269筆提出した。最終385筆。
- 6月7日、日本共産党が参議院で中止法案（中止プログラム法案）を提出。
- 6月16日14:00～伊勢佐木町有隣堂前で、75歳以上医療費2倍化中止を求める宣伝行動を実施、7団体15人参加、チラシ・ティッシュ500配布、署名46筆。6月15日を中心とした全県一斉宣伝行動でも、署名推進している。
- 75歳以上の医療費2割化の実施の10月1日まで署名を推進する。今後の運動展開については、医療保険改善委員会、75歳以上の医療費窓口負担2割化反対実行委員会で検討する。

### **(2) 国保の取り組み**

- 神奈川県各市町村国保、2022年度の保険料率等の調査を集計。
- 「保険料率」を世帯モデルケースにあてはめて「保険料」試算をしたところ、
  - ①引き上げ11自治体（横浜市、川崎市、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、逗子市、相模原市、秦野市、海老名市、座間市、綾瀬市）
  - ②据え置き13自治体（鎌倉市、小田原市、大和市、伊勢原市、南足柄市、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、真鶴町）
  - ③引き下げ9自治体（横須賀市、三浦市、厚木市、葉山町、寒川町、箱根町、湯河原町、愛川町、清川村）。
- 主に保険料の減額に活用される「法定外繰り入れ」は、33自治体中23自治体で実施し、7自治体（横浜市、川崎市、相模原市、伊勢原市、葉山町、綾瀬市、愛川町）で増額している。

※なお、世帯モデルケースにあてはめての「保険料」試算は、基礎控除額33万円で試算しているが、43万円で再計算する。

- 8月下旬ころに、例年行っている総合調査を実施する予定。

### **(3) 介護保険の改善の取り組み**

- 2月から9月まで、国による補助金で、看護・介護・福祉・保育職員の処遇改善が実施されたことに対し、事業所宛（保育1697ヶ所、介護811ヶ所）のアンケート調査を行っている（その中に、労働者宛のアンケートを同封）。6月2日現在、事業所アンケート144（保育56、介護43、不明46）、労働者アンケート457（保育309、介護148）の回答が戻ってきており、中間的な集計をして6月2日に相談会を開催。次回の相談会は、7月13日16:30～行う。集計分析をし、10月から実施される処遇改善に向けての運動課題を明らかにし、記者会見、交流会等を企画することを確認。
- 5月26日、署名提出国会行動までに全国から寄せられた「介護保険の抜本改善をめざす請願署名」の神奈川の累計は、11,161筆。10月から介護報酬等による処遇改善加算とな

る予定に対して、国の負担による抜本改善を求める緊急団体署名は神奈川から 281 筆提出した。神奈川の現在の到達点は、409 筆（介護事業所から 20 寄せられた）。

- 今後、新たな介護保険の改善を求める請願署名に取り組む。

#### **(4) その他の取り組み**

##### **①いのち署名の取り組み**

- 5 月 26 日の署名提出国会行動までに全国から寄せられた「安心・安全の医療・介護・福祉を実現し、国民のいのちと健康を守るための請願署名（新しいち署名）」の神奈川の提出署名の累計は 18,595 筆。

##### **②生存権裁判、年金違憲訴訟の取り組み**

- 神奈川の生存権裁判は、10 月 19 日（水）が判決日。裁判官に公平な判決を求める要請署名の到達点は 7000 筆、10000 筆以上に広げる取り組みが提起されている。
- 神奈川の年金違憲訴訟は、7 月 27 日（水）14:00～東京地裁で判決が出される。公平判決を求める要請署名、要請ハガキを広げる。

##### **③県民要求連絡会**

- 7 月 16 日までに、県民連絡会に医療・保健・介護分野の要求案を提出することとなっているので、7 月の常幹・幹事会で要求案を討議する。
- 7 月 31 日（日）夏季討論論集會、8 月 22 日（月）県への要求書提出、11 月上旬～中旬対県一斉交渉の予定となっている。

##### **④ 中央社会保障学校、日本高齢者大会に向けて**

- 中央社会保障学校 from 千葉が、9 月 17～18 日に開催される。現地参加とオンライン参加（サテライト会場の設置）の併用で準備する。7 月の常幹・幹事会で、参加の仕方について確認し、神奈川版の案内を作成する。
- 日本高齢者大会は、11 月 23～24 日で、京都で開催する。神奈川からは現地参加 50 人、オンライン参加（サテライト会場の設置）50 人以上を目標としたい。神奈川版の仮案内を作成した。

以 上